

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	移住・交流促進事業		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	政策課
		電話番号	087-839-2135

【事業全体概要】まちづくりの目標：人がにぎわい活力あふれるまち

総合計画	政 策	人が行きかう多彩な交流の促進		主 体	市
	施 策	国際化への対応と地域間交流の推進		期 間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	移住・交流の促進		総事業費	37,489
重点取組項目	重点取組課題 7		特 定 財 源	国	
関連根拠法令等				県	
事業区分	自治事務	種 別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一 般	37,489

事業の概要  
本市のイメージアップや地域の活性化を図るため、平成 19 年度に実施した「瀬戸内海」をテーマとした移住・交流促進に関する調査・検討結果を踏まえ、まちなか居住も含めた移住・交流の促進を図る。

【事業の目的と指標】

対象	市外在住者のうち、移住・交流希望者数	対象指標名	市外在住者のうち、移住・交流希望者数
手段	せとうち暮らしの魅力のPRや生活情報などの提供・発信を行うとともに、県及び県内他市町等と連携し、先進地の取組事例や国等の支援メニュー等に関する情報の共有、大都市圏での情報発信などを共同して実施し、市外からの移住・交流希望者への相談など、移住・交流の促進に向けた対応を図る。	活動指標名	移住・交流相談件数
意図	市外在住者を、移住若しくは長期滞在、交流のため来訪させる。	成果指標名	移住・交流相談を経て、移住・交流が確認できた人数
結果	市外からの移住若しくは長期滞在、交流のための来訪者の増加により、本市のイメージアップや地域の活性化を図る。	効率指標名	トータルコスト 100 万円当たりの移住・交流相談件数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	297	500	500	750	
活動指標	件	154	155	241	375	
成果指標	人	0	0	0	8	
効率指標	件	22	31	18	183	
トータルコスト	[千円]	6,889	5,064	13,329		
(事業費)	[千円]	373	635	8,723		
(職員人件費)	[千円]	6,516	4,429	4,606		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市の交通結末点機能や郊外化の進展による中心市街地の活力低下が見られる中、本市と小豆島町、土庄町、直島町が、「瀬戸内海」をテーマとして、都市部、島しょ部が連携して地域の魅力の情報発信による県外からの移住・交流の促進を通じて、地域の活性化を図るため、移住・交流促進に関する調査を実施した。	県及び県内他市町等とも連携しながら、環瀬戸内海エリアだけでなく、まちなか居住も含めた移住・交流促進を図る必要がある。	不動産業者等、民間事業者やNPO等との連携も図りながら、効果的・効率的に移住・交流を促進する必要がある。	移住・交流に関する相談件数が増加傾向にあることから、市外在住者の潜在的な本市への移住・交流のニーズはあると考えられる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
B 現段階では市による実施が妥当である 移住希望者等に対する生活に密着した情報提供など、側面的支援の実施が必要である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
B 貢献度が中程度 / 義務的事業 最終的には移住や交流につなげるものであるが、観光客の増加や本市のイメージアップや、地域活性化が期待できる。また、27年度から、地域おこし協力隊を導入し、市外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化に取り組んでいる。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
B 必要性は中程度 情報発信・提供などにより、潜在的な移住・交流ニーズを相談などの形で顕在化させ、把握することが成果を上げるためには必要である。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 事業を実施しない場合、移住・交流に関する市としての取組がなくなるため、本市への移住希望者等に対する情報発信・提供の手段がなくなり、移住希望者等に対するニーズに応えられなくなることから、影響は大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
D 事業について情報提供している 移住者に対する情報発信について、地域と密接に関わりながら事業を進めた。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
B 向上余地が考えられる（中小程度） 積極的な情報発信・提供などにより、潜在的な移住・交流ニーズを顕在化させることで、成果の向上が見込まれる。また、引き続き、香川県移住・交流推進協議会へに加入し、先進地の取組事例等の情報収集など、県市町が連携して取り組むことが必要である。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
A 実施済み / 実施する必要がなかった 市外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図るため、27年度から地域おこし協力隊を設置し、4人の隊員が地域力の維持及び強化並びに地域の活性化に取り組んだ。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
C 概ね達成できた 移住・交流に関する相談を経て、本市に移住したことが確認できた者は把握できていないが、相談件数が一定数あることから、それに伴い、移住者も相当数いるものと推測される。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
C 概ね達成できた 東京や大阪での大都市圏フェアに参加し、積極的に高松のPRを行ったが、平成27年度移住・交流相談目標件数を下回った。
10. コスト縮減ができたか
C 少し縮減できた 地域おこし協力隊設置に伴い事業費が増加したが、香川県移住・交流推進協議会主催の先進地視察や大都市圏での移住フェア等への積極的な参加等、効率的な情報収集・情報提供を行うことにより、コスト削減を図った。

【一次評価】

評価区分	改善継続																									
人口減少対策として、本市への移住を誘引するために、本市の魅力効果を効果的に発信するとともに、移住を検討している人々のニーズに応じた促進策に取り組むことが必要である。																										
	改革案	期待効果																								
内容	移住者や移住を検討している人々のニーズを把握した上で、効果的な情報発信を行うとともに、ニーズに応じた。	特になし。																								
	阻害要因																									
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

【二次評価】

評価区分	改善継続
本市における人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・交流促進事業をより戦略的に実施することが必要である。	